



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東・大
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史 TEL 06-6621-1101
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,053	43.8	181		881		697	
22年3月期第1四半期	20,899	40.1	2,019		1,070		861	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.49	
22年3月期第1四半期	4.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	235,922	111,778	47.4	559.38
22年3月期	241,758	115,468	47.8	577.83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 111,778百万円 22年3月期 115,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				9.00	9.00
23年3月期					
23年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,800	26.5	500		1,200		1,100		5.50
通期	223,100	12.4	3,400	293.5	4,500	101.1	4,300	559.8	21.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	228,326,133株	22年3月期	228,326,133株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

23年3月期1Q	28,499,262株	22年3月期	28,496,086株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	199,828,233株	22年3月期1Q	199,865,134株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 平成23年3月期第1四半期の個別業績.....	12
(1) 個別経営成績(累計)	12
(2) 個別財政状態	12
5. (参考) 平成23年3月期の個別業績予想	12
6. (参考) 四半期財務諸表(個別).....	13
(1) 四半期貸借対照表(個別).....	13
(2) 四半期損益計算書(個別).....	14
7. 補足情報	15
(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	15
(2) 受注高予想(個別)	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需や政府による経済対策の効果を背景として、着実に持ち直してきているとの見方もありますが、建設業界においては、公共投資の低迷や民間設備投資の伸び悩みが受注活動に影響するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ43.8%増加した30,053百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上高の増加や工事採算の改善により、前年同期間に比べ90.6%増加した3,700百万円となり、営業利益は181百万円(前年同期間は2,019百万円の営業損失)、経常利益は881百万円(前年同期間は1,070百万円の経常損失)、四半期純利益は697百万円(前年同期間は861百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しは下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第1四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は4,003百万円、完成工事高は9,936百万円となり、359百万円の営業損失となりました。

(建築事業)

受注高は10,604百万円、完成工事高は18,432百万円となり、10百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は983百万円となり、552百万円の営業利益となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は700百万円となり、25百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金、有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,836百万円減少した235,922百万円となりました。

負債は、短期借入金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,146百万円減少した124,143百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,690百万円減少した111,778百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により20,519百万円、投資活動により40百万円、財務活動により64百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ20,585百万円増加し48,416百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未払消費税等の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により、20,519百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結累計期間は、13,167百万円の資金増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により資金が減少しましたが、定期預金の減少等により、40百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結累計期間は、831百万円の資金減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、64百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結累計期間は、652百万円の資金増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期間に比べ売上高、売上総利益ともに増加しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、概ね当初の計画どおりに推移していることから、現時点では平成22年5月14日の公表値と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が111百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,946	20,298
受取手形・完成工事未収入金等	40,254	63,092
有価証券	23,701	8,056
販売用不動産	10,377	10,016
未成工事支出金	58,511	57,785
不動産事業支出金	4,003	4,552
仕掛品	1,462	1,150
材料貯蔵品	235	234
その他	9,939	11,555
貸倒引当金	2,810	3,802
流動資産合計	170,620	172,940
固定資産		
有形固定資産	24,293	24,137
無形固定資産	445	508
投資その他の資産		
投資有価証券	38,583	42,749
その他	5,681	4,874
貸倒引当金	3,701	3,451
投資その他の資産合計	40,562	44,172
固定資産合計	65,301	68,818
資産合計	235,922	241,758

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,766	40,145
短期借入金	11,851	10,312
未払法人税等	61	248
未成工事受入金	47,300	40,796
引当金	813	1,180
工事損失引当金	5,318	5,751
資産除去債務	72	-
その他	13,552	13,042
流動負債合計	110,736	111,477
固定負債		
長期借入金	229	229
退職給付引当金	5,513	5,784
資産除去債務	55	-
負ののれん	779	850
その他	6,828	7,947
固定負債合計	13,407	14,812
負債合計	124,143	126,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	71,098	72,200
自己株式	12,333	12,332
株主資本合計	103,931	105,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,846	10,434
評価・換算差額等合計	7,846	10,434
純資産合計	111,778	115,468
負債純資産合計	235,922	241,758

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,899	30,053
売上原価	18,957	26,352
売上総利益	1,941	3,700
販売費及び一般管理費	3,960	3,519
営業利益又は営業損失()	2,019	181
営業外収益		
受取利息	69	52
受取配当金	434	460
為替差益	366	-
負ののれん償却額	70	70
その他	58	170
営業外収益合計	999	754
営業外費用		
支払利息	44	46
その他	6	7
営業外費用合計	50	54
経常利益又は経常損失()	1,070	881
特別利益		
前期損益修正益	77	5
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	20	-
貸倒引当金戻入額	635	454
特別利益合計	737	459
特別損失		
前期損益修正損	16	7
固定資産除却損	34	1
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	449	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
特別損失合計	503	609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	836	730
法人税、住民税及び事業税	36	34
法人税等調整額	10	0
法人税等合計	25	33
少数株主損益調整前四半期純利益	-	697
四半期純利益又は四半期純損失()	861	697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	836	730
減価償却費	213	228
負ののれん償却額	70	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	635	454
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	271
工事損失引当金の増減額(は減少)	403	432
受取利息及び受取配当金	503	513
支払利息	44	46
固定資産売却損益(は益)	3	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	19	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	449	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額(は増加)	30,834	21,772
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,341	726
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,327	125
仕入債務の増減額(は減少)	18,172	6,347
未成工事受入金の増減額(は減少)	20,030	6,504
未払消費税等の増減額(は減少)	1,766	1,553
未収消費税等の増減額(は増加)	752	611
その他	325	1,432
小計	12,900	20,208
利息及び配当金の受取額	503	513
利息の支払額	44	46
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	191	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,167	20,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	237
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26	57
有形及び無形固定資産の取得による支出	692	188
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	-
貸付けによる支出	291	74
貸付金の回収による収入	93	9
その他	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	40

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,178	1,603
長期借入金の返済による支出	1	-
自己株式の取得による支出	6	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,517	1,536
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	652	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,995	20,585
現金及び現金同等物の期首残高	30,811	27,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,806	48,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,365	916	617	20,899		20,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	9	107	1,617	(1,617)	
計	20,865	925	724	22,516	(1,617)	20,899
営業利益又は営業損失()	2,275	458	14	1,802	(216)	2,019

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が400百万円増加し、営業損失が58百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

〔セグメント情報〕

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,936	18,432	983	29,352	700	30,053		30,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高			9	9	308	318	318	
計	9,936	18,432	992	29,361	1,009	30,371	318	30,053
セグメント利益 又は損失()	359	10	552	203	25	177	3	181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	29,486	34.5	106	-	797	-	656	-
22年3月期第1四半期	21,919	34.3	1,778	-	852	-	678	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	29	-	-
22年3月期第1四半期	3	39	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	230,793		109,604		47.5		548	50
22年3月期	236,532		113,319		47.9		567	08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 109,604百万円 22年3月期 113,319百万円

5. (参考)平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	79,300	15.3	600	-	50	-	150	-	0	75
通期	211,000	5.7	2,200	50.6	3,200	18.3	3,000	361.9	15	01

(注) 1 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 無

2 上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

6. (参考)四半期財務諸表(個別)

(1) 四半期貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	24,902		20,233	
受取手形・完成工事未収入金	42,409		64,735	
有価証券	23,701		8,056	
販売用不動産	2,821		2,924	
未成工事支出金	58,386		57,785	
不動産事業支出金	4,003		4,107	
材料貯蔵品	3		4	
その他	14,189		15,726	
貸倒引当金	2,960		3,937	
流動資産合計	167,456	72.6	169,634	71.7
固定資産				
有形固定資産	18,396		18,215	
無形固定資産	440		503	
投資その他の資産				
投資有価証券	38,098		42,249	
その他	10,149		9,432	
貸倒引当金	3,748		3,503	
投資その他の資産合計	44,500		48,178	
固定資産合計	63,336	27.4	66,898	28.3
資産合計	230,793	100	236,532	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	30,532		38,308	
短期借入金	11,851		10,312	
未払法人税等	60		244	
未成工事受入金	47,222		40,732	
引当金	766		1,131	
工事損失引当金	5,296		5,701	
資産除去債務	31		-	
その他	12,858		12,865	
流動負債合計	108,619	47.1	109,297	46.2
固定負債				
長期借入金	229		229	
退職給付引当金	5,513		5,784	
資産除去債務	44		-	
その他	6,782		7,901	
固定負債合計	12,569	5.4	13,915	5.9
負債合計	121,189	52.5	123,213	52.1
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	8.6	19,838	8.4
資本剰余金	25,327	11.0	25,327	10.7
利益剰余金	68,861	29.8	70,003	29.6
自己株式	12,333	5.3	12,332	5.2
株主資本合計	101,694	44.1	102,837	43.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	7,909	3.4	10,482	4.4
評価・換算差額等合計	7,909	3.4	10,482	4.4
純資産合計	109,604	47.5	113,319	47.9
負債純資産合計	230,793	100	236,532	100

(2) 四半期損益計算書(個別)

【第1四半期累計期間】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	21,919	100	29,486	100
売上原価	19,880	90.7	25,945	88.0
売上総利益	2,039	9.3	3,541	12.0
販売費及び一般管理費	3,817	17.4	3,434	11.6
営業利益又は営業損失()	1,778	8.1	106	0.4
営業外収益				
受取利息	105		94	
受取配当金	448		475	
為替差益	364		-	
その他	59		174	
営業外収益合計	978	4.4	744	2.5
営業外費用				
支払利息	46		46	
その他	6		7	
営業外費用合計	52	0.2	54	0.2
経常利益又は経常損失()	852	3.9	797	2.7
特別利益				
前期損益修正益	77		4	
固定資産売却益	3		-	
投資有価証券売却益	20		-	
貸倒引当金戻入額	593		444	
特別利益合計	696	3.2	449	1.5
特別損失				
前期損益修正損	10		7	
固定資産除却損	34		1	
投資有価証券売却損	1		-	
投資有価証券評価損	449		489	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		59	
特別損失合計	497	2.3	558	1.9
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	653	3.0	688	2.3
法人税、住民税及び事業税	36		33	
法人税等調整額	10		1	
法人税等合計	25	0.1	32	0.1
四半期純利益又は四半期純損失()	678	3.1	656	2.2

四半期貸借対照表(個別)及び四半期損益計算書(個別)について

「四半期財務諸表等規則」に従い作成していますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

また、前事業年度の四半期貸借対照表(個別)の表示科目については、当第1四半期に合せて組み替えています。

7. 補足情報

(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土木	国内官公庁	2,845	47.4	30.7	2,058	51.4	27.4	786	27.7	
		国内民間	2,988	49.8		2,407	60.1		581	19.4	
海外	165	2.8	462	11.5		628	-				
計	5,999	100	4,003	100		1,996	33.3				
建築	国内官公庁	5,677	41.9	69.3	628	5.9	72.6	5,049	88.9		
	国内民間	7,879	58.1		9,973	94.1		2,093	26.6		
	海外	7	0.0		2	0.0		4	65.9		
	計	13,564	100		10,604	100		2,960	21.8		
計	国内官公庁	8,523	43.6	100	2,686	18.4	100	5,836	68.5		
	国内民間	10,868	55.6		12,380	84.8		1,512	13.9		
	海外	172	0.8		460	3.2		633	-		
	計	19,564	100		14,607	100		4,956	25.3		
売上 高	完成 工事 高	土木	国内官公庁	3,539	44.1	(38.5)	5,656	56.9	(35.0)	2,116	59.8
			国内民間	2,909	36.2		3,694	37.2		784	27.0
			海外	1,579	19.7		586	5.9		993	62.9
			計	8,028	100		9,936	100		33.7	1,907
	建築	国内官公庁	714	5.6	(61.5)	3,887	21.1	(65.0)	3,173	443.9	
		国内民間	12,115	94.4		14,542	78.9		2,427	20.0	
		海外	7	0.0		2	0.0		4	65.9	
		計	12,836	100		18,432	100		62.5	5,595	43.6
	計	国内官公庁	4,254	20.4	(100)	9,543	33.6	(100)	5,289	124.3	
		国内民間	15,024	72.0		18,236	64.3		3,211	21.4	
		海外	1,586	7.6		588	2.1		997	62.9	
		計	20,865	100		28,368	100		96.2	7,503	36.0
	不動産事業等売上高			1,054	4.8		1,117	3.8		62	6.0
合計			21,919	100		29,486	100		7,566	34.5	
次期 繰越 工事 高	土木	国内官公庁	102,533	69.7	50.0	79,987	65.9	47.3	22,546	22.0	
		国内民間	30,021	20.4		31,053	25.6		1,031	3.4	
		海外	14,509	9.9		10,280	8.5		4,228	29.1	
		計	147,064	100		121,320	100		25,743	17.5	
	建築	国内官公庁	33,487	22.8	50.0	35,498	26.3	52.7	2,011	6.0	
		国内民間	113,556	77.2		99,682	73.7		13,874	12.2	
		海外	-	-		-	-		-	-	
		計	147,044	100		135,181	100		11,862	8.1	
	計	国内官公庁	136,021	46.3	100	115,486	45.0	100	20,535	15.1	
		国内民間	143,577	48.8		130,735	51.0		12,842	8.9	
		海外	14,509	4.9		10,280	4.0		4,228	29.1	
		計	294,108	100		256,502	100		37,606	12.8	

